



2019年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月30日

上場会社名 株式会社 大和コンピューター
 コード番号 3816 URL <https://www.daiwa-computer.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 林 正
 定時株主総会開催予定日 2019年10月25日 配当支払開始予定日 2019年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

上場取引所 東

TEL 072-676-2221

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の連結業績(2018年8月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	2,638	9.3	412	32.0	429	28.1	282	22.5
2018年7月期	2,413	6.4	312	4.2	334	6.2	230	5.8

(注) 包括利益 2019年7月期 280百万円 (3.2%) 2018年7月期 271百万円 (0.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	86.81		8.0	9.8	15.6
2018年7月期	70.77		6.9	8.3	13.0

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 百万円 2018年7月期 百万円

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	4,547	3,647	80.2	1,124.16
2018年7月期	4,157	3,427	82.4	1,053.22

(参考) 自己資本 2019年7月期 3,647百万円 2018年7月期 3,427百万円

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	235	48	62	2,121
2018年7月期	430	14	57	1,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期		0.00		19.00	19.00	51	22.2	1.5
2019年7月期		0.00		19.00	19.00	56	19.9	1.6
2020年7月期(予想)		0.00		18.00	18.00			

(注) 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。2019年7月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,270	5.2	205	1.4	210	2.8	138	0.8	42.47
通期	2,670	1.2	420	1.8	430	0.2	282	0.2	86.95

(注)当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期	3,291,469 株	2018年7月期	3,291,469 株
期末自己株式数	2019年7月期	47,126 株	2018年7月期	37,173 株
期中平均株式数	2019年7月期	3,249,063 株	2018年7月期	3,254,471 株

(注)当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年7月期の個別業績(2018年8月1日～2019年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	2,489	8.8	372	29.2	393	24.8	257	18.9
2018年7月期	2,288	6.6	288	5.5	315	7.6	216	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期	79.28	
2018年7月期	66.54	

(注)当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年7月期	4,482	3,617	3,617	3,422	80.7	1,114.96	
2018年7月期	4,147	3,422	3,422		82.5	1,051.57	

(参考) 自己資本 2019年7月期 3,617百万円 2018年7月期 3,422百万円

(注)当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、2019年9月13日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年7月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益は横ばいながらも高水準を保ち、設備投資は総じて堅調に推移しており、個人消費も雇用環境の持続的な改善などから全体としては底堅く緩やかな回復基調が続いているものと考えられます。企業においては、引き続き人手不足による悪影響や保護貿易主義の台頭にもなう米国・中国の貿易摩擦の激化による景気の減速と実態経済への影響が懸念されるほか、中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど先行きについては不透明感が以前にも増して一層強まっている状況となっております。

情報サービス産業においては、このような経済環境にあつて、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも、回復傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的で厳選されたIT需要や働き方改革・人手不足への対応を含む生産性の向上や自動化・効率化・省力化へのシステム投資は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは引き続き、新分野への受注活動にも注力しつつ、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発関連の売上が堅調で2,638百万円（前期比9.3%増）、売上総利益は、ソフトウェア開発の売上高の増加と採算性が向上したことにより836百万円（前期比16.8%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が423百万円（前期比5.1%増）であり、412百万円（前期比32.0%増）となりました。経常利益については、営業外収益が20百万円であったことから、429百万円（前期比28.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が429百万円（前期比28.1%増）、税金費用は147百万円（前期比40.5%増）となり、その結果、282百万円（前期比22.5%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発関連事業）

ソフトウェア開発関連事業については、ソフトウェア開発の受注が堅調に推移したことにより、売上高は2,052百万円（前期比15.8%増）となり、セグメント利益は採算性の向上により298百万円（前期比82.9%増）となりました。

（サービスインテグレーション事業）

サービスインテグレーション事業については、ASPサービスは堅調に推移したものの、関連するシステム開発が小規模にとどまったことから、売上高は542百万円（前期比0.3%増）、セグメント利益は126百万円（前期比15.2%減）となりました。

2) 今後の見通し

来期の我が国の経済は、省力化需要など設備投資は底堅く推移するものの、個人消費は、良好な雇用環境が引き続きプラス材料ながら、消費税率の引き上げにもなう一時的な落ち込みが予想されます。

また、人手不足の悪影響や貿易摩擦の激化、中東・東アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、景気減速懸念は拭いきれず、景気の先行きは一層不透明な状況が続くものと考えられます。

（売上高）

情報サービス産業は、企業のIT投資意欲は慎重姿勢をとりつつも、緩やかな回復傾向が持続しており、当社ソフトウェア開発関連事業においては、引き続き高品質なシステムを提供すべく開発・サポート体制と営業面での充実を図ります。

サービスインテグレーション事業では、クラウド化が進むなか当社ASP・SaaS製品(Platinum School、Platinum Fitness)のインフラ強化、サービスの拡大に加え、関連システムの受注にも力を入れてまいります。

また、農業分野は、引き続きi-農業の具現化に向けて様々な研究に取り組むなどチャレンジを促進いたします。

以上のことから来期売上高は2,670百万円（当期比1.2%増）を予想しております。

（販売費及び一般管理費）

当期に引き続き経費の節減に一層努め410百万円（当期比3.3%減）を予想しております。

（営業利益）

売上高の増加、売上原価の増加により420百万円（当期比1.8%増）を予想しております。

以上により、2020年7月期は売上高2,670百万円（当期比1.2%増）、営業利益420百万円（当期比1.8%増）、経常利益430百万円（当期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益282百万円（当期比0.2%増）を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は4,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が122百万円、受取手形及び売掛金が193百万円、繰延税金資産が29百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は900百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が69百万円、退職給付に係る負債が57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は3,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益282百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により51百万円減少したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、2,121百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は235百万円（前期は430百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益429百万円、減価償却費35百万円、退職給付に係る負債の増加57百万円、売上債権の増加による資金の減少203百万円、たな卸資産の増加による資金の減少30百万円、法人税等の支払額109百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は48百万円（前期は14百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出29百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円、その他の資産に関する支出9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は62百万円（前期は57百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額52百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2015年7月期	2016年7月期	2017年7月期	2018年7月期	2019年7月期
自己資本比率 (%)	77.4	81.5	82.1	82.4	80.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	157.8	81.3	81.5	78.6	84.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.04	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.2	169.7	339.8	7,644.8	10,792.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- (注5) 第42期、第43期については、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、当期（2019年7月期）の配当は、1株当たり19円を予定しております。また、当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。次期（2020年7月期）の配当につきましては、1株当たり18円の水準（株式分割前換算19.8円）を維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,198,578	2,321,398
受取手形及び売掛金	303,388	496,549
仕掛品	12,872	41,411
その他	23,192	24,759
貸倒引当金	△1,583	△2,553
流動資産合計	2,536,448	2,881,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	983,711	985,908
減価償却累計額	△621,257	△643,156
建物及び構築物（純額）	362,453	342,752
土地	796,257	796,257
その他	140,619	170,680
減価償却累計額	△124,818	△133,452
その他（純額）	15,800	37,228
有形固定資産合計	1,174,512	1,176,238
無形固定資産		
投資その他の資産	5,045	7,682
投資有価証券	361,844	364,319
繰延税金資産	3,785	33,451
その他	76,745	85,200
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	441,175	481,771
固定資産合計	1,620,733	1,665,692
資産合計	4,157,182	4,547,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,675	11,970
未払法人税等	66,697	135,888
賞与引当金	79,000	88,750
プログラム保証引当金	1,043	12,692
その他	306,479	331,214
流動負債合計	467,896	580,516
固定負債		
退職給付に係る負債	157,881	215,654
長期未払金	102,420	102,420
その他	1,499	1,517
固定負債合計	261,800	319,591
負債合計	729,697	900,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	287,636	287,672
利益剰余金	2,576,636	2,807,588
自己株式	△13,286	△22,836
株主資本合計	3,233,246	3,454,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,238	192,465
その他の包括利益累計額合計	194,238	192,465
純資産合計	3,427,484	3,647,148
負債純資産合計	4,157,182	4,547,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	2,413,862	2,638,280
売上原価	※3 1,697,779	1,801,892
売上総利益	716,082	836,387
販売費及び一般管理費	※1, ※2 403,438	※1, ※2 423,847
営業利益	312,644	412,540
営業外収益		
受取利息	481	381
受取配当金	5,627	6,923
為替差益	2,277	—
受取家賃	5,761	5,785
受取保険金	5,000	4,394
その他	4,438	2,949
営業外収益合計	23,585	20,433
営業外費用		
支払利息	57	21
為替差損	—	2,389
障害者雇用納付金	1,200	1,300
その他	29	169
営業外費用合計	1,286	3,880
経常利益	334,944	429,093
税金等調整前当期純利益	334,944	429,093
法人税、住民税及び事業税	106,403	175,924
法人税等調整額	△1,765	△28,884
法人税等合計	104,637	147,040
当期純利益	230,306	282,052
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	230,306	282,052

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益	230,306	282,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,288	△1,772
その他の包括利益合計	※1 41,288	※1 △1,772
包括利益	271,595	280,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,595	280,280
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年8月1日 至 2018年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,259	287,548	2,395,236	△12,732	3,052,311
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△48,906	—	△48,906
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	230,306	—	230,306
自己株式の取得	—	—	—	△602	△602
自己株式の処分	—	88	—	48	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	88	181,400	△553	180,935
当期末残高	382,259	287,636	2,576,636	△13,286	3,233,246

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	152,949	152,949	3,205,260
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△48,906
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	230,306
自己株式の取得	—	—	△602
自己株式の処分	—	—	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,288	41,288	41,288
当期変動額合計	41,288	41,288	222,224
当期末残高	194,238	194,238	3,427,484

当連結会計年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,259	287,636	2,576,636	△13,286	3,233,246
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△51,100	—	△51,100
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	282,052	—	282,052
自己株式の取得	—	—	—	△9,570	△9,570
自己株式の処分	—	35	—	20	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	35	230,952	△9,550	221,437
当期末残高	382,259	287,672	2,807,588	△22,836	3,454,683

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	194,238	194,238	3,427,484
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△51,100
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	282,052
自己株式の取得	—	—	△9,570
自己株式の処分	—	—	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,772	△1,772	△1,772
当期変動額合計	△1,772	△1,772	219,664
当期末残高	192,465	192,465	3,647,148

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334,944	429,093
減価償却費	33,445	35,967
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△392	970
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,000	9,750
プログラム保証引当金の増減額（△は減少）	△74	11,648
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△6,000	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,500	57,773
受取利息及び受取配当金	△6,108	△7,304
支払利息	57	21
受取保険金	△5,000	△4,394
為替差損益（△は益）	△2,295	2,386
売上債権の増減額（△は増加）	96,417	△203,984
たな卸資産の増減額（△は増加）	33,599	△30,939
仕入債務の増減額（△は減少）	3,027	△2,705
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,192	1,863
その他の資産の増減額（△は増加）	3,028	1,253
その他の負債の増減額（△は減少）	11,161	32,002
その他	38	△71
小計	523,540	333,330
利息及び配当金の受取額	6,108	7,304
利息の支払額	△56	△21
保険金の受取額	5,000	4,394
法人税等の支払額	△104,257	△109,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,334	235,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△3,682	△29,925
無形固定資産の取得による支出	—	△5,003
投資有価証券の取得による支出	△4,703	△5,029
その他の資産に関する支出	△7,028	△9,986
その他の資産に関する収入	760	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,654	△48,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,775	—
自己株式の純増減額（△は増加）	△464	△9,515
配当金の支払額	△48,150	△52,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,390	△62,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,295	△2,386
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	360,586	122,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,991	1,998,578
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,998,578	※1 2,121,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が34,766千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,732千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が31,034千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が31,034千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
役員報酬	87,360千円	88,480千円
従業員給与及び手当	74,977	80,312
賞与引当金繰入額	6,840	7,560
プログラム保証引当金繰入額	1,043	1,692
退職給付費用	1,610	6,078
研究開発費	3,227	4,314
貸倒引当金繰入額	△392	970

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
	3,227千円	4,314千円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額（△は戻入額）

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
	△6,000千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,494千円	△2,554千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	59,494	△2,554
税効果額	△18,205	781
その他有価証券評価差額金	41,288	△1,772
その他の包括利益合計	41,288	△1,772

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2017年8月1日 至 2018年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	2, 472, 930	247, 293	—	2, 720, 223
合計	2, 472, 930	247, 293	—	2, 720, 223
自己株式				
普通株式（注）1, 3	27, 606	3, 229	113	30, 722
合計	27, 606	3, 229	113	30, 722

- (注) 1. 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。
2. 発行済株式の普通株式の増加247,293株は、2017年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。
3. 自己株式の増加3,229株のうち、2,760株は、2017年8月1日の株式分割による増加であり、469株は、単元未満株式の買取等による増加であります。また自己株式の減少113株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月26日 定時株主総会	普通株式	48,906	20.0	2017年7月31日	2017年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月26日 定時株主総会	普通株式	51,100	利益剰余金	19.0	2018年 7月31日	2018年 10月29日

当連結会計年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	2,720,223	272,022	—	2,992,245
合計	2,720,223	272,022	—	2,992,245
自己株式				
普通株式（注）1, 3	30,722	12,170	50	42,842
合計	30,722	12,170	50	42,842

- (注) 1. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。
2. 発行済株式の普通株式の増加272,022株は、2018年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。
3. 自己株式の増加12,170株のうち、3,072株は、2018年8月1日の株式分割による増加であり、7,700株は取締役会の決議に基づく市場買付けによる増加、1,398株は単元未満株式の買取等による増加であります。また自己株式の減少50株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月26日 定時株主総会	普通株式	51,100	19.0	2018年7月31日	2018年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月25日 定時株主総会	普通株式	56,038	利益剰余金	19.0	2019年 7月31日	2019年 10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金勘定	2,198,578千円	2,321,398千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	1,998,578	2,121,398

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。

従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発関連事業」は、顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム／ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・CMMI導入コンサルティングを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。

「サービスインテグレーション事業」は、SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム／ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、保守、ハードウェア販売／導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年8月1日 至 2018年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,772,991	540,869	2,313,861	100,000	2,413,862	—	2,413,862
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	6,839	6,839	△6,839	—
計	1,772,991	540,869	2,313,861	106,840	2,420,702	△6,839	2,413,862
セグメント利益又は損失 (△)	163,137	149,436	312,573	△2,102	310,471	2,172	312,644
セグメント資産	1,065,063	201,709	1,266,772	56,521	1,323,294	2,864,922	4,188,216
その他の項目							
減価償却費	24,921	6,296	31,217	2,227	33,445	—	33,445
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,269	422	2,691	123	2,814	—	2,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属しない全社費用（研究開発費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,052,825	542,723	2,595,549	42,730	2,638,280	—	2,638,280
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	7,061	7,061	△7,061	—
計	2,052,825	542,723	2,595,549	49,791	2,645,341	△7,061	2,638,280
セグメント利益又は損失 (△)	298,309	126,647	424,957	△13,502	411,454	1,085	412,540
セグメント資産	1,300,097	211,860	1,511,958	50,335	1,562,293	2,984,963	4,547,257
その他の項目							
減価償却費	24,275	9,635	33,910	2,057	35,967	—	35,967
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,474	23,119	38,594	1,736	40,331	—	40,331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属しない全社費用（研究開発費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年8月1日 至 2018年7月31日）		当連結会計年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	
1株当たり純資産額	1,053円22銭	1株当たり純資産額	1,124円16銭
1株当たり当期純利益金額	70円77銭	1株当たり当期純利益金額	86円81銭

（注）1. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年7月31日)	当連結会計年度末 (2019年7月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,427,484	3,647,148
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,427,484	3,647,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	3,254,296	3,244,343

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	230,306	282,052
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	230,306	282,052
普通株式の期中平均株式数（株）	3,254,471	3,249,063

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、2019年7月12日の取締役会の決議に基づき、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年7月31日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,992,245株
今回の分割により増加する株式数	299,224株
株式分割後の発行済株式総数	3,291,469株
株式分割後の発行可能株式総数	6,912,000株（変更なし）

(3) 分割の日程

基準日の公告日	2019年7月16日（火）
基準日	2019年7月31日（水）
効力発生日	2019年8月1日（木）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。